

各職業能力開発大学校、各附属短期大学校及び各港湾労働分所に共通の募集要項です。
 各職業能力開発大学校で実施する【応用課程】については、2頁から記載しています。
 名古屋・大阪港湾労働分所で実施する【普通課程】については、3頁から記載しています。

【専門課程】

1. 募集科

各職業能力開発大学校、各附属短期大学校の募集科は、次のとおりです。

①機械系・電気系・電子情報系・居住系の科

大学校名	科名	設置科				
		生産 技術科	電 気 エネルギー 制 御 科	電 子 情 報 技 術 科	住 居 環 境 科	建 築 科
北海道職業能力開発大学校		○	○	○		○
東北職業能力開発大学校		○	○	○	○	
	附属青森職業能力開発短期大学校	○	○	○		
	附属秋田職業能力開発短期大学校	○		○	○	
関東職業能力開発大学校		○	○	○		○
	附属千葉職業能力開発短期大学校	○	○	○	○	
北陸職業能力開発大学校		○	○	○		
	附属新潟職業能力開発短期大学校	○	○	○	○	
	附属石川職業能力開発短期大学校	○		○		
東海職業能力開発大学校		○	○	○		
	附属浜松職業能力開発短期大学校	○	○	○		
近畿職業能力開発大学校		○	○	○	○	
	附属滋賀職業能力開発短期大学校	○		○	○	
	附属京都職業能力開発短期大学校	○		○		
中国職業能力開発大学校		○	○	○		
	附属島根職業能力開発短期大学校	○		○	○	
	附属福山職業能力開発短期大学校	○	○	○		
四国職業能力開発大学校		○	○	○	○	
	附属高知職業能力開発短期大学校	○		○		
九州職業能力開発大学校		○	○	○		○
	附属川内職業能力開発短期大学校	○	○	○		
沖縄職業能力開発大学校		○	○	○	○	

※ 募集人員は各科とも若干名

②その他の科

大学校名	科名	設置科			
		港湾流通科	物流情報科	港湾技術科	ホテル ビジネス科
沖縄職業能力開発大学校			○		○
港湾職業能力開発短期大学校	横浜校	○	○		
	神戸校	○		○	

※ 募集人員は各科とも若干名

2. 出願資格

事業主が推薦する方で、次の(1)、(2)のいずれかの条件を満たす方とします。

- (1) 学校教育法による高等学校を卒業した方。(卒業見込みの方も含みます。)
- (2) 上記(1)と同等以上の学力を有すると認められる方。

その他、詳細については各職業能力開発大学校又は各附属短期大学校へ問い合わせてください。

【応用課程】

1. 募集科

各職業能力開発大学校の募集科は、次のとおりです。

大学校名	科名	設置科				募集人員
		生産機械 システム技術科	生産電気 システム技術科	生産電子情報 システム技術科	建築施工 システム技術科	
北海道職業能力開発大学校		○	○	○	○	各科とも 若干名
東北職業能力開発大学校		○	○	○	○	
関東職業能力開発大学校		○	○	○	○	
北陸職業能力開発大学校		○	○	○		
東海職業能力開発大学校		○	○	○		
近畿職業能力開発大学校		○	○	○	○	
中国職業能力開発大学校		○	○	○		
四国職業能力開発大学校		○	○	○		
九州職業能力開発大学校		○	○	○	○	
沖縄職業能力開発大学校		○	○	○		

2. 出願資格

事業主が推薦する方で、次の(1)、(2)のいずれかの条件を満たす方とします。

- (1) 専門課程の高度職業訓練を修了した方。(応募科と同系に限る。)
- (2) 実務経験その他により専門課程の高度職業訓練を修了した方と同等以上の技能及びこれに関する知識を有すると認められる方。(以下のいずれかに該当する方。)

- イ. 実務経験により応用課程の教育訓練を受けるにふさわしい技能及びこれに関する知識を有している方。
- ロ. 専修学校において、応募科と同系の専門課程（2年以上）の学科を卒業した方。
- ハ. 高等専門学校において、応募科と同系の学科を卒業した方。
- ニ. 短期大学において、応募科と同系の学科を卒業した方。
- ホ. 大学において、応募科と同系の学科を卒業した方。

実務経験は、応募科と関連する職種に限ります。その他、詳細については各大学校へ問い合わせてください。

【普通課程】 ※ 1年制訓練

1. 募集科

港湾労働分所名	科名	設置科	募集人員
		港湾荷役科	
名古屋港湾労働分所		○	若干名
大阪港湾労働分所		○	

2. 出願資格

事業主が推薦する方で、次の(1)、(2)のいずれかの条件を満たす方とします。

- (1) 学校教育法による高等学校を卒業した方。(卒業見込みの方も含みます。)
- (2) 上記(1)と同等以上の学力を有すると認められる方。

その他、出願手続等の詳細については、各港湾労働分所へお問い合わせください。

【専門課程・応用課程・普通課程 共通】

3. 出願手続

(1) 願書受付期間

随時受け付けます。志望する大学校又は港湾労働分所にお問い合わせください。

イ. 持参する場合は、事前に志望する施設に連絡してください。

土曜・日曜・祝日を除く午前10時から午後4時30分までにお持ちください。

ロ. 郵送する場合は、必ず「簡易書留郵便」で送付してください。

(2) 提出先

願書は、「出願上の注意」(5頁)を参照のうえ、問い合わせ先(8頁)に記載の志望大学校(名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所)へ提出してください。

(3) 出願書類等

下記書類等を一括して志望大学校(名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所)あて提出してください。

書類等	摘要	備考
1. 入校願書	出願前3ヶ月以内に撮影した写真(正面上半身・脱帽・縦4cm 横3cm)を貼付してください。	所定の様式
2. 卒業(修了)証明書又は卒業(修了)見込証明書	【専門課程】必ず提出ください。	成績証明書もあわせて提出すること。
3. 成績証明書	【応用課程】3頁2-(1)又は(2)-ロ. ハ. ニ. ホ. の該当者は提出してください。	
4. 推薦書	事業主の押印が必要となります。	所定の様式
5. 職務経歴書	【応用課程】3頁2-(2)-イ. の該当者は必要となります。	所定の様式

※ その他に書類の提出を求めることがあります。

※ 卒業から5年以上経ち、成績証明書が発行されない方は卒業証明書のみ提出してください。

※ 専門課程・応用課程における上記の書類1(入校願書)、書類4(推薦書)、書類5(職務経歴書)の様式は、事業主推薦入校制度のホームページ https://www.jeed.go.jp/js/kousotsusya/polytech_co/nyukou/jigyounushi_suisen.html からダウンロードできます。

※ 普通課程における上記の書類1(入校願書)、書類4(推薦書)の様式は、名古屋・大阪港湾労働分所にお問い合わせください。

(4) 受験料

① 納入額 18,000円(予定)

※ 受験料については、改定する場合があります。

※ 普通課程(名古屋・大阪港湾労働分所)については、受験料の納入の必要はございません。

② 納入方法や納入期限については、志望する大学校(名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所)から案内します。

出願上の注意

- 合格通知は、入校願書記載の合格通知連絡先及び事業主あてに送付しますので、連絡先及び勤務先を正確に記入してください。
- 入校願書の提出後は、志望大学校（名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所）及び志望科の変更は認めません。
- 出願に関する問い合わせは、志望大学校（名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所）へ問い合わせてください。
- 提出された書類及び受験料は、いかなる理由があっても返還しません。

4. 選考試験

(1) 試験日

志望する大学校（名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所）へお問い合わせください。

(2) 試験会場

選考試験の会場は志望する大学校（名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所）となります。試験会場の所在地は問い合わせ先（8頁）を参照してください。
アクセス方法は各大学校（名古屋・大阪港湾労働分所を志望する場合は各港湾労働分所）のホームページをご覧ください。

(3) 選考方法

専門課程：書類審査、面接、小テスト（数学Ⅰ）
応用課程：書類審査、面接、小テスト（数学Ⅰ）
普通課程：書類審査、面接

5. 合格発表

試験後2週間以内に、本人及び事業主あて文書を通知します。

6. 入校手続

(1) 手続方法及び期間

合格通知の際に、合格された大学校（名古屋・大阪港湾労働分所を合格された場合は各港湾労働分所）から通知します。

(2) 入校料納入

① 納 入 額 専門課程：169,200 円（予定）

応用課程：112,800 円（予定）

※ 入校料については、改定する場合があります。

※ 普通課程（名古屋・大阪港湾労働分所）については、入校料の納入の必要はございません。

② 納入方法や納入期限については、合格された大学校から案内します。

(3) 授業料納入（専門課程・応用課程に合格された方が対象）

① 納 入 額 年額 390,000 円（予定）の前期分 195,000 円（予定）

② 授業料納入期限 入校年度の4月末日

※ 授業料については、改定する場合があります。

③ 授業料の納入方法については、合格された大学校から案内します。

(4) 実習負担金（普通課程に合格された方が対象）

① 納 入 額 年額 115,200 円（予定）の前期分 57,600 円（予定）

② 実習負担金納入期限 入校年度の4月末日

※ 実習負担金については、改定する場合があります。

③ 実習負担金の納入方法については、合格された各港湾労働分所から案内します。

入校手続上の注意

- 入校手続の詳細については、合格通知の際に、改めて通知します。
- 提出された書類は、原則として返還しません。
- やむを得ない理由で入校を辞退する場合、入校手続の際に納入された入校料及び授業料については、入校辞退申出書（入校手続をした校にご請求ください。）を、入校年度前年度の3月末日必着で入校手続をした校へ持参又は簡易書留郵便で郵送された場合に限り、全額返還します。
なお、入校年度の4月1日以降に入校辞退申出書を提出されても、納入された入校料及び授業料は一切返還しません。

7. 個人情報の取扱いについて

応募に伴い提出された個人情報については、入校者の選考を目的として使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。また、取得した個人情報については、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」に基づき各大学校（各労働分所）において適切に管理します。

8. その他

合格者であっても、入校手続期間内に入校手続をされない方については、合格を取り消します。

問い合わせ先

	郵便番号	住 所	電話番号	
北海道職業能力開発大学校	047-0292	北海道小樽市銭函 3-190	0134-62-3552	
東北職業能力開発大学校	987-2223	宮城県栗原市築館字萩沢土橋 26	0228-22-6614	
附属青森職業能力開発短期大学校	037-0002	青森県五所川原市飯詰狐野 171-2	0173-37-3201	
附属秋田職業能力開発短期大学校	017-0805	秋田県大館市扇田道下 6-1	0186-42-5600	
関東職業能力開発大学校	323-0813	栃木県小山市横倉 612-1	0285-31-1722	
附属千葉職業能力 開発短期大学校	260-0025	千葉県千葉市中央区問屋町 2-25	043-242-4192	
成田校	286-0045	千葉県成田市並木町 221-20	0476-22-4351	
北陸職業能力開発大学校	937-0856	富山県魚津市川縁 1289-1	0765-24-2205	
附属新潟職業能力開発短期大学校	957-0017	新潟県新発田市新富町 1-7-21	0254-22-1781	
附属石川職業能力開発短期大学校	927-0024	石川県鳳珠郡穴水町由比ヶ丘いの 45-1	0768-52-4836	
東海職業能力開発大学校	501-0502	岐阜県揖斐郡大野町古川 1-2	0585-34-3601	
附属浜松職業能力開発短期大学校	432-8053	静岡県浜松市南区法枝町 693	053-441-4428	
近畿職業能力開発大学校	596-0817	大阪府岸和田市岸の丘町 3-1-1	072-489-2112	
附属滋賀職業能力開発短期大学校	523-8510	滋賀県近江八幡市古川町 1414	0748-31-2254	
附属京都職業能力開発短期大学校	624-0912	京都府舞鶴市上安 1922	0773-75-7609	
中国職業能力開発大学校	710-0251	岡山県倉敷市玉島長尾 1242-1	086-526-6946	
附属島根職業能力開発短期大学校	695-0024	島根県江津市二宮町神主 1964-7	0855-53-4603	
附属福山職業能力開発短期大学校	720-0074	広島県福山市北本庄 4-8-48	084-923-6327	
四国職業能力開発大学校	763-0093	香川県丸亀市郡家町 3202	0877-24-6255	
附属高知職業能力開発短期大学校	781-5232	高知県香南市野市町西野 1595-1	0887-56-4100	
九州職業能力開発大学校	802-0985	福岡県北九州市小倉南区志井 1665-1	093-963-8353	
附属川内職業能力開発短期大学校	895-0211	鹿児島県薩摩川内市高城町 2526	0996-22-1558	
沖縄職業能力開発大学校	904-2141	沖縄県沖縄市池原 2994-2	098-934-4808	
港湾職業能力開発 短期大学校	横浜校	231-0811	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭 1	045-621-5932
	神戸校	650-0045	兵庫県神戸市中央区港島 8-11-4	078-303-7326
名古屋港湾労働分所	455-0844	愛知県名古屋市港区潮風町 3	052-381-2775	
大阪港湾労働分所	551-0023	大阪府大阪市大正区鶴町 2-20-21	06-6552-4012	

※ 各職業能力開発大学校、横浜校及び神戸校については「学務課」、各附属職業能力開発短期大学校については「学務援助課」あてにご連絡ください。